



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔米国会計基準〕（連結）

平成22年7月30日

上場会社名 株式会社日立製作所

上場取引所 東大名札福

コード番号 6501 URL <http://www.hitachi.co.jp/IR/index.html>

代表者 (役職名) 代表執行役 執行役社長 (氏名) 中西 宏明

問合せ先責任者(役職名) ブランド・コミュニケーション本部 広報・IR部 部長代理 (氏名) 佐藤 正直

TEL 03-3258-1111

四半期報告書提出予定日 平成22年8月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前四半期純利益		四半期純利益		当社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	2,152,566	13.7	88,475	—	144,284	—	117,468	—	86,058	—
22年3月期第1四半期	1,892,901	△25.6	△50,596	—	△80,828	—	△90,767	—	△82,665	—

	1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	19	06	17	80
22年3月期第1四半期	△24	87	△24	87

本ページ以外では、「四半期純利益」を「非支配持分控除前四半期純利益」、「当社株主に帰属する四半期純利益」を「当社に帰属する四半期純利益」と表示しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
23年3月期第1四半期	9,458,768	2,335,084	1,354,119	14.3	299	86
22年3月期	8,964,464	2,267,845	1,284,658	14.3	287	13

22年3月期の総資産の金額は、22年3月に実施した企業結合に係る公正価値評価が終了したため、米国財務会計基準審議会の会計基準編纂書805「企業結合」の規定に従い、確定値に修正しています。これに伴い、株主資本比率の数値も修正しています。

2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期末		合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—	—	0	00	—	—	0	00	0	00
23年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	5	00	—	—	—	—	—	—

当四半期における配当予想の修正有無 : 無

平成23年3月期第2四半期末配当金の内訳は、普通配当3円、記念配当2円です。

平成23年3月期の期末配当予想額については、未定です。

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
第2四半期(累計)	4,400,000	6.7	170,000	—	200,000	—	147,000	—
通期	9,200,000	2.6	340,000	68.2	315,000	395.4	205,000	—

	当社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	100,000	—	22	14
通期	130,000	—	29	06

当四半期における業績予想の修正有無 : 有

4. その他 (詳細は、「2011年3月期第1四半期 連結決算」の16ページ「注記事項」をご覧ください。)

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無  
当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有  
簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更  
① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
② ①以外の変更 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期第1四半期	4,518,151,290株	22年3月期	4,518,132,365株
② 期末自己株式数	23年3月期第1四半期	2,315,869株	22年3月期	44,057,925株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年3月期第1四半期	4,515,831,654株	22年3月期第1四半期	3,324,116,570株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている予想は、当社が本資料の発表日現在において合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は予想と大きく異なることがあります。

業績予想の利用にあたっての注意事項等については、「2011年3月期第1四半期 連結決算」の10ページ「将来の見通しに関するリスク情報」を参照下さい。

配当については、中長期的な事業計画に基づき、市場競争力の維持や収益の向上に不可欠な設備投資や研究開発など再投資のための内部資金の確保と配当の安定的な成長を念頭に、財政状態、利益水準および配当性向等を総合的に勘案して決定することとしています。期末における配当予想額は、現時点では未定であり、決定しだい速やかに開示します。

## 2011年3月期第1四半期 連結決算

### <目次>

1. 当四半期連結決算の概要	P. 1
2. 当四半期の経営成績、財政状態等	
経営成績に関する定性的情報	P. 2
財政状態に関する定性的情報	P. 7
連結業績予想に関する定性的情報	P. 9
その他	P. 9
重要な子会社の異動	P. 9
簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用	P. 9
会計処理の原則・手続き、表示方法等の変更	P. 9
将来の見通しに関するリスク情報	P. 10
3. 連結財務諸表	
連結損益計算書	P. 11
連結貸借対照表	P. 12
連結キャッシュ・フロー計算書	P. 13
セグメント情報	P. 14
注記事項	P. 16
2011年3月期 第1四半期決算補足資料	P. 1

2010年7月30日  
 株式会社日立製作所  
 執行役社長 中西 宏明  
 (コード番号:6501)  
 (上場取引所:東・大・名・福・札)

### 2011年3月期第1四半期 連結決算の概要

	第1四半期		
	2009年度 自 2009年4月1日 至 2009年6月30日	2010年度 自 2010年4月1日 至 2010年6月30日	前年 同期比
売上高	億円 18,929	億円 21,525	% 114
営業利益(損失)	億円 △505	億円 884	% —
税引前四半期純利益(損失)	億円 △808	億円 1,442	% —
非支配持分控除前 四半期純利益(損失)	億円 △907	億円 1,174	% —
当社に帰属する 四半期純利益(損失)	億円 △826	億円 860	% —
1株当たり 当社に帰属する 四半期純利益(損失)	円 △24.87	円 19.06	% —
潜在株式調整後1株当たり 当社に帰属する 四半期純利益(損失)	円 △24.87	円 17.80	% —

(注)1. 当社の連結財務諸表は、米国会計基準に基づいて作成しています。

2. 営業利益は、日本基準に基づいて作成しています。

3. 連結子会社数(含む、変動持分事業体)は882社、持分法適用関連会社数は162社です。なお、連結している信託勘定は、連結子会社数には含めておりません。

## 経営成績に関する定性的情報

### (1) 当第1四半期連結会計期間の概況

	2011年3月期第1四半期	前年同期比
売上高	2兆1,525億円	114%
営業利益	884億円	+1,390億円
税引前四半期純利益	1,442億円	+2,251億円
非支配持分控除前四半期純利益	1,174億円	+2,082億円
当社に帰属する四半期純利益	860億円	+1,687億円

当第1四半期連結会計期間(以下、当四半期)の世界経済は、中国をはじめとする新興国の成長に加え、米国の景気回復にも牽引される形で、概ね緩やかな回復基調となりました。

中国の4-6月期実質GDP成長率は、前年同期比10.3%と、引き続き高い成長率を維持していますが、人民元の管理変動相場制への移行や、当局の景気過熱抑制政策の景気への影響が懸念されます。米国は、依然として雇用・所得環境の低迷が続いており、個人消費や設備投資等の回復の鈍化や、景気対策効果の剥落等が一部で見られるものの、比較的安定した回復軌道にあります。欧州では、各国における財政統制の景気への影響が懸念されています。

日本経済は、好調なアジア経済に支えられた外需に加え、政策効果を通じた個人消費の回復や、設備投資の下げ止まり傾向等、内需にも一部明るい兆しがみられました。しかし、円高の進行や株式市場の低迷に加え、雇用・所得環境の低迷、財政赤字等、構造的な課題のため、先行きは不透明な状態にあります。

当四半期の当グループの売上高は、自動車やエレクトロニクス関連分野の需要回復に伴い、高機能材料部門やオートモティブシステム部門、電子装置・システム部門、コンポーネント・デバイス部門等が前年同期を大きく上回り、前年同期比14%増の2兆1,525億円となりました。

海外売上高は、世界的な需要回復に伴い、前年同期比24%増の9,793億円となりました。

営業利益は、売上高の増加により、高機能材料部門やコンポーネント・デバイス部門等が大幅に改善し、全部門で黒字を計上したことから、前年同期に比べ1,390億円改善し、884億円となりました。

営業外損益は、円高による為替差損を計上したものの、株式会社IPSアルファテクノロジー株式のパナソニック株式会社への一部譲渡等による有価証券売却益を計上したこと等により、前年同期に比べ860億円改善し、558億円の利益となりました。

これらの結果、税引前四半期純利益は前年同期に比べ2,251億円改善し、1,442億円となりました。法人税等268億円を差し引いた非支配持分控除前四半期純利益は前年同期に比べ2,082億円改善し、1,174億円となり、非支配持分帰属利益314億円を控除した当社に帰属する四半期純利益は、前年同期に比べ1,687億円改善し、860億円となりました。

## (2) 部門別売上高・営業利益の概況

各部門の概況は、以下の通りです。

### [情報・通信システム]

	2011年3月期第1四半期	前年同期比
売上高	3,489億円	97%
営業利益	1億円	△51億円

当部門の売上高は、ストレージソリューションが海外向けを中心として好調に推移したものの、国内におけるIT投資抑制傾向の継続により、ソフトウェア／サービス、ハードウェアがともに前年同期を下回ったことから、部門全体では前年同期比3%減の3,489億円となりました。

営業利益は、売上高の減少により、ソフトウェア／サービス、ハードウェアがともに前年同期を下回り、部門全体では、前年同期に比べ51億円減少し、1億円となりました。

### [電力システム]

	2011年3月期第1四半期	前年同期比
売上高	1,778億円	105%
営業利益	46億円	+31億円

当部門の売上高は、原子力発電システムが国内の新規プラント建設や予防保全を中心に増加したほか、石炭火力発電システムも海外向けを中心として堅調に推移したことから、部門全体では、前年同期比5%増の1,778億円となりました。

営業利益は、売上高の増加に伴い、部門全体で前年同期に比べ31億円改善し、46億円となりました。

### [社会・産業システム]

	2011年3月期第1四半期	前年同期比
売上高	2,316億円	94%
営業利益	25億円	+64億円

当部門の売上高は、産業分野向けの制御システム等が堅調に推移したものの、プラント関連機器・工事や昇降機等が前年同期を下回り、部門全体では前年同期比6%減の2,316億円となりました。

営業利益は、売上高の減少の影響はあったものの、コスト削減施策等により昇降機等が増益となったことから、前年同期に比べ64億円改善し、25億円となりました。

[電子装置・システム]

	2011年3月期第1四半期	前年同期比
売上高	2,502億円	123%
営業利益	53億円	+172億円

当部門の売上高は、エレクトロニクス分野の設備投資の回復に伴い、半導体関連製造装置等が増加したほか、医療機器が好調に推移し、部門全体では前年同期比23%増の2,502億円となりました。

営業利益は、半導体関連製造装置等の売上が増加したことに伴い、前年同期に比べ172億円改善し、53億円となりました。

[建設機械]

	2011年3月期第1四半期	前年同期比
売上高	1,620億円	127%
営業利益	69億円	+85億円

当部門の売上高は、中国を中心とした海外向けの油圧ショベル等が増加したほか、2010年3月にインドのテルココンストラクションエクイップメント社を連結子会社化した影響もあり、部門全体では前年同期比27%増の1,620億円となりました。

営業利益は、売上高の増加に伴い、前年同期に比べ85億円改善し、69億円となりました。

[高機能材料]

	2011年3月期第1四半期	前年同期比
売上高	3,455億円	126%
営業利益	262億円	+294億円

当部門の売上高は、自動車部品やエレクトロニクス関連向け製品の需要が世界的に回復し、日立金属や日立化成工業、日立電線がいずれも好調に推移し、部門全体では前年同期比26%増の3,455億円となりました。

営業利益は、売上高の増加に加え、昨年度に実施した事業構造改善施策の効果等により、前年同期に比べ294億円改善し、262億円となりました。

[オートモティブシステム]

	2011年3月期第1四半期	前年同期比
売上高	1,757億円	138%
営業利益	42億円	+173億円

当部門の売上高は、各国政府の自動車販売支援策等により世界的に需要が回復し、部門全体では前年同期比 38%増の 1,757 億円となりました。

営業利益は、事業構造改革の効果に加え、需要回復に伴う操業度の改善等から、前年同期に比べ 173 億円改善し、42 億円となりました。

[コンポーネント・デバイス]

	2011年3月期第1四半期	前年同期比
売上高	2,019億円	121%
営業利益	167億円	+270億円

当部門の売上高は、ハードディスクドライブが PC やサーバー向けの旺盛な需要を受けて好調に推移したことにより、部門全体では前年同期比 21%増の 2,019 億円となりました。

営業利益は、ハードディスクドライブが売上の増加に伴い増益となったこと等から、前年同期に比べ 270 億円改善し、167 億円となりました。

(注)ハードディスクドライブ事業は、12月決算会社である日立グローバルストレージテクノロジーズ(日立GST)が行っており、3月決算会社である当社の2011年3月期第1四半期決算においては、日立GSTの2010年1-3月の数値を計上しています。

[デジタルメディア・民生機器]

	2011年3月期第1四半期	前年同期比
売上高	2,566億円	121%
営業利益	71億円	+206億円

当部門の売上高は、光ディスクドライブ関連製品が PC 需要の増加により好調に推移し、薄型テレビ等も増加したことに加え、空調機器が中国等海外向けを中心として好調に推移したことから、部門全体では前年同期比 21%増の 2,566 億円となりました。

営業利益は、薄型テレビ等の事業構造改革の効果に加え、光ディスクドライブ関連製品、空調機器等が売上の増加により増益となったことから、部門全体では、前年同期に比べ 206 億円改善し、71 億円となりました。

(注)光ディスクドライブ事業は、12月決算会社である日立 LG データストレージ(HLDS)が行っており、3月決算会社である当社の2011年3月期第1四半期決算においては、HLDSの2010年1-3月の数値を計上しています。



[金融サービス]

	2011年3月期第1四半期	前年同期比
売上高	942億円	105%
営業利益	51億円	+30億円

当部門の売上高は、日立キャピタルが取扱高の増加や、リース期間が満了した資産の売却等により、前年同期を上回ったことにより、前年同期比5%増の942億円となりました。

営業利益は、日立キャピタルが売上の増加に加え、コスト削減施策等の効果により増益となったことから、前年同期に比べ30億円改善し、51億円となりました。

[その他]

	2011年3月期第1四半期	前年同期比
売上高	1,799億円	102%
営業利益	60億円	+40億円

当部門の売上高は、日立物流がシステム物流の拡大等により好調に推移したこと等から、部門全体では前年同期比2%増の1,799億円となりました。

営業利益は、日立物流が増益となったこと等から、前年同期に比べ40億円改善し、60億円となりました。

(3) 国内・海外売上高概況

	2011年3月期第1四半期	前年同期比
国内売上高	1兆1,732億円	107%
海外売上高	9,793億円	124%
うちアジア	5,029億円	141%
うち北米	1,930億円	112%
うち欧州	1,876億円	105%
その他の地域	957億円	114%

国内売上高は、自動車やエレクトロニクス関連分野の需要回復に伴い、高機能材料部門やオートモティブシステム部門、デジタルメディア・民生機器部門を中心に増加し、前年同期比7%増の1兆1,732億円となりました。

海外売上高は、中国向けを中心に建設機械部門が大幅に増加したほか、電子装置・システム部門やコンポーネント・デバイス部門、高機能材料部門、オートモティブシステム部門等が好調に推移し、前年同期比24%増の9,793億円となりました。

この結果、連結売上高に占める海外売上高の比率は、前年同期比3%増の45%となりました。

#### (4) 設備投資・減価償却費・研究開発費

設備投資(完成ベース、営業用を除く)は、電子装置・システム部門で増加したものの、全体としては投資の厳選を進めたことにより、前年同期比 27%減の 469 億円となりました。

減価償却費(営業用を除く)は、設備投資の厳選を進めたこと等により、前年同期比 16%減の 751 億円となりました。

研究開発費は、社会イノベーション事業強化に向けた研究開発投資の推進により、前年同期比 7%増の 925 億円(対売上高比 4.3%)となりました。

### 財政状態に関する定性的情報

#### (1) 財政状況

	2011年3月期第1四半期末 (2010年6月30日現在)	前期末比増減
総 資 産	9兆4,587億円	+4,943億円
負 債 合 計	7兆1,236億円	+4,270億円
うち有利子負債	3兆0,922億円	+7,251億円
株 主 資 本	1兆3,541億円	+694億円
非 支 配 持 分	9,809億円	△22億円
株 主 資 本 比 率	14.3%	横ばい
D / E レ シ オ(非支配持分含む) (注1)	1.32倍	0.28ポイント増加
D / E レ シ オ(非支配持分含む) (注2)	1.06倍	0.02ポイント増加

(注1)証券化事業体の連結に伴う負債(流動/固定)を含む

(注2)証券化事業体の連結に伴う負債(流動/固定)を含まない

総資産は、2011年3月期より適用となった米国会計基準の新基準に基づき、証券化事業体に譲渡シオフバランスとなっていた金融資産をオンバランスしたこと等により、前期末から 4,943 億円増加し、9兆4,587 億円となりました。有利子負債についても、証券化事業体の連結に伴う負債を計上したことで、前期末比 7,251 億円増の 3兆922 億円となりました。株主資本は、当社に帰属する四半期純利益の改善等により、前期末から 694 億円増加し、1兆3,541 億円となりました。これらの結果、株主資本比率は前期末と同じ 14.3%となりました。D/Eレシオ(非支配持分含む)は、前期末から 0.28ポイント増加し 1.32倍となりました。なお、新会計基準導入の影響を除いた D/Eレシオ(非支配持分含む)は、前期末から 0.02ポイント増加し 1.06倍となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

	2011年3月期第1四半期	前年同期比
営業活動に関するキャッシュ・フロー	1,315億円	+1,442億円
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△795億円	+718億円
フリー・キャッシュ・フロー	519億円	+2,161億円
財務活動に関するキャッシュ・フロー	265億円	+1,074億円

キャッシュ・フローについては、営業活動に関するキャッシュ・フローは、非支配持分控除前四半期純利益の大幅な改善や、運転資金の効率向上等により、前年同期に比べ1,442億円増加し、1,315億円の収入となりました。

投資活動に関するキャッシュ・フローは、設備投資の厳選や保有株式の売却等により、前年同期に比べ718億円改善し、795億円の支出となりました。

これにより、フリー・キャッシュ・フローは、519億円の黒字となりました。

財務活動に関するキャッシュ・フローは、子会社のCP発行等により短期借入金が増加したため、前年同期に比べ1,074億円増加し、265億円の収入となりました。

これらの結果、現金及び現金等価物は、当四半期中に781億円増加し、6,557億円となりました。

なお、2011年3月期より、証券化事業体等を連結する米国会計基準の新基準を適用したことから、フリー・キャッシュ・フローが増加し、財務活動に関するキャッシュ・フローではほぼ同規模の支出影響が含まれています。

## 連結業績予想に関する定性的情報

	2011年3月期 第2四半期 連結累計期間	前年同期比
売上高	4兆4,000億円	107%
営業利益	1,700億円	+1,947億円
税引前四半期純利益	2,000億円	+3,101億円
非支配持分控除前四半期純利益	1,470億円	+2,858億円
当社に帰属する四半期純利益	1,000億円	+2,332億円

今後の当社を取り巻く経営環境については、日本経済は、好調なアジア経済に支えられ回復基調にあります。円高の進行や景気刺激策の収束影響が不透明なこと等により、先行きが不透明な状況にあります。中国経済は、引き続き高い経済成長が期待されますが、世界経済全体では、財政統制による欧州経済の低迷や、雇用・所得環境の低迷が続いている米国経済の減速等、多くの懸念材料があり、予断を許さない状況が続きます。

このような環境のもと、当グループの2011年3月期第2四半期連結累計期間の業績は、5月11日の2010年3月期決算発表時点から修正し、上記の水準を見込んでいます。2011年3月期の業績予想については、米国・欧州を中心とした世界経済の動向や、為替レートの推移、原材料価格の変動及びエコ減税やエコポイント等の景気刺激策の終了影響などが不透明であり、下半期の事業環境を見通すことが困難なことから、現時点で前回予想を変更していません。

なお、2011年3月期第2四半期の為替レートは85円/ドル、110円/ユーロを想定しています。

## その他

### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

[無]

### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

[有]

詳細は、16ページ「1. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理」を参照下さい。

### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続き、表示方式等の変更

[有]

詳細は、16ページ「2. 会計処理基準に関する事項の変更」を参照下さい。

## 将来の見通しに関するリスク情報

本資料における当社の今後の計画、見通し、戦略等の将来予想に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等の結果は見通しと大きく異なることがあります。その要因のうち、主なものは以下の通りです。

- ・ 主要市場(特に日本、アジア、米国およびヨーロッパ)における経済状況および需要の急激な変動
- ・ 為替相場変動(特に円/ドル、円/ユーロ相場)
- ・ 資金調達環境
- ・ 日本の株式相場変動
- ・ 持分法適用会社への投資に係る損失
- ・ 価格競争の激化(特にコンポーネント・デバイス部門およびデジタルメディア・民生機器部門)
- ・ 新技術を用いた製品の開発、タイムリーな市場投入、低コスト生産を実現する当社および子会社の能力
- ・ 急速な技術革新
- ・ 長期契約におけるコストの変動および契約の解除
- ・ 原材料価格の変動
- ・ 製品需給の変動
- ・ 製品需給、為替相場および原材料価格の変動に対応する当社および子会社の能力
- ・ 社会イノベーション事業強化に係る戦略
- ・ 事業構造改善施策の実施
- ・ 主要市場(特に日本、アジア、米国およびヨーロッパ)における社会状況および貿易規制等各種規制
- ・ 製品開発等における他社との提携関係
- ・ 自社特許の保護および他社特許の利用の確保
- ・ 当社、子会社または持分法適用会社に対する訴訟その他の法的手続
- ・ 製品やサービスに関する欠陥・瑕疵等
- ・ 地震、その他の自然災害等(特に日本)
- ・ 情報システムへの依存および機密情報の管理
- ・ 退職給付債務に係る見積り
- ・ 人材の確保

連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	2009年度第1四半期		2010年度第1四半期		前 年 同期比
	自2009年4月 1日 至2009年6月30日	売上高比	自2010年4月 1日 至2010年6月30日	売上高比	
		%		%	%
売 上 高	1,892,901	100.0	2,152,566	100.0	114
売 上 原 価	1,460,255	77.2	1,594,464	74.1	109
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	483,242	25.5	469,627	21.8	97
営 業 利 益 ( 損 失 )	△50,596	△2.7	88,475	4.1	-
営 業 外 収 益	7,452		77,337		-
( 受 取 利 息 及 び 配 当 金 )	(5,552)		(5,381)		(97)
( 雑 収 益 )	(1,900)		(71,956)		-
営 業 外 費 用	37,684		21,528		57
( 支 払 利 息 )	(7,034)		(6,306)		(90)
( 雑 損 失 )	(30,650)		(15,222)		(50)
税引前四半期純利益(損失)	△80,828	△4.3	144,284	6.7	-
法 人 税 等	9,939		26,816		270
非支配持分控除前 四半期純利益(損失)	△90,767	△4.8	117,468	5.5	-
非支配持分帰属利益(損失)	△8,102		31,410		-
当 社 に 帰 属 す る 四 半 期 純 利 益 ( 損 失 )	△82,665	△4.4	86,058	4.0	-

## 連結貸借対照表

(単位:百万円)

資産の部				負債及び資本の部			
科 目	2009年度末 2010年3月31日現在	2010年度 第1四半期末 2010年6月30日現在	比較増減	科 目	2009年度末 2010年3月31日現在	2010年度 第1四半期末 2010年6月30日現在	比較増減
流動資産	4,775,197	4,978,353	203,156	流動負債	3,931,203	4,048,312	117,109
現金及び 現金等価物	577,584	655,769	78,185	短期借入金	755,181	888,051	132,870
短期投資	53,575	52,578	△997	証券化事業体の連結 に伴う負債(流動)	—	249,210	249,210
受取手形	104,353	121,327	16,974	支払手形	25,737	24,073	△1,664
売掛金	2,138,139	1,868,528	△269,611	買掛金	1,229,546	1,170,991	△58,555
リース債権	194,108	201,049	6,941	前受金	385,199	446,380	61,181
証券化事業体に譲渡 した金融資産(流動)	—	244,852	244,852	その他の流動負債	1,535,540	1,269,607	△265,933
棚卸資産	1,222,077	1,339,885	117,808	固定負債	2,765,416	3,075,372	309,956
その他の流動資産	485,361	494,365	9,004	長期債務	1,611,962	1,598,012	△13,950
投資及び貸付金	712,993	629,205	△83,788	証券化事業体の連結 に伴う負債(固定)	—	357,012	357,012
有形固定資産	2,219,804	2,169,081	△50,723	退職給付債務	905,183	890,167	△15,016
無形資産	518,050	518,966	916	その他の固定負債	248,271	230,181	△18,090
証券化事業体に譲渡 した金融資産(固定)	—	413,749	413,749	資本	2,267,845	2,335,084	67,239
その他の資産	738,420	749,414	10,994	株主資本	1,284,658	1,354,119	69,461
				資本金	408,810	408,813	3
				資本剰余金	620,577	603,744	△16,833
				利益剰余金	713,479	791,805	78,326
				その他の包括 損失累計額	△432,057	△448,968	△16,911
				自己株式	△26,151	△1,275	24,876
				非支配持分	983,187	980,965	△2,222
資産合計	8,964,464	9,458,768	494,304	負債及び資本合計	8,964,464	9,458,768	494,304

(注) 2009年度末の「無形資産」及び「その他の固定負債」の数値は、2010年3月に実施した企業結合に係る公正価値評価が終了したため、ASC805「企業統合」の規定に従い、確定値に修正しています。これに伴い、「資産合計」及び「負債及び資本合計」の数値も修正しています。

### その他の包括損失累計額 内訳

科 目	2009年度末 2010年3月31日現在	2010年度 第1四半期末 2010年6月30日現在	比較増減
為替換算調整額	△182,783	△201,222	△18,439
年金債務調整額	△272,410	△255,795	16,615
有価証券未実現 保有損益純額	25,564	10,165	△15,399
金融派生商品に 関わる損益純額	△2,428	△2,116	312
合 計	△432,057	△448,968	△16,911

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

項 目	2009年度 第1四半期 自 2009年4月 1日 至 2009年6月30日	2010年度 第1四半期 自 2010年4月 1日 至 2010年6月30日	前年 同期比
1. 営業活動に関するキャッシュ・フロー			
非支配持分控除前四半期純利益(損失)	△90,767	117,468	208,235
非支配持分控除前四半期純利益(損失)から 営業活動に関するキャッシュ・フローへの調整			
有形固定資産減価償却費	109,286	95,097	△14,189
無形資産償却費	27,147	27,556	409
投資有価証券等の売却損益	△1,214	△70,486	△69,272
売上債権の減少	316,041	283,584	△32,457
棚卸資産の増加	△10,204	△143,976	△133,772
買入債務の減少	△211,477	△38,822	172,655
その他	△151,606	△138,919	12,687
営業活動に関するキャッシュ・フロー	△12,794	131,502	144,296
2. 投資活動に関するキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得及び売却	△83,493	△45,722	37,771
無形資産の取得及び売却	△17,253	△21,418	△4,165
有形及び無形賃貸資産の取得及び売却	△71,847	△62,394	9,453
有価証券投資及び連結範囲の異動を伴う 子会社株式の取得及び売却	△7,865	17,877	25,742
リース債権の回収	33,868	70,861	36,993
その他	△4,854	△38,771	△33,917
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△151,444	△79,567	71,877
フリー・キャッシュ・フロー	△164,238	51,935	216,173
3. 財務活動に関するキャッシュ・フロー			
社債及び借入金の増加または減少	△67,606	38,098	105,704
配当金の支払	△124	△6	118
非支配持分に対する配当金の支払	△12,640	△7,825	4,815
その他	△439	△3,673	△3,234
財務活動に関するキャッシュ・フロー	△80,809	26,594	107,403
4. 新会計基準の適用に基づく証券化事業体の連結 に伴う期首影響額	—	12,030	12,030
5. 現金及び現金等価物に係る為替換算差額	5,039	△12,374	△17,413
6. 現金及び現金等価物の増加または減少	△240,008	78,185	318,193
7. 現金及び現金等価物の期首残高	807,926	577,584	△230,342
8. 現金及び現金等価物の第1四半期末残高	567,918	655,769	87,851



## セグメント情報

### (1) 事業部門別売上高・営業損益

(単位:百万円)

		2009年度第1四半期		2010年度第1四半期		前年 同期比
		自 2009年4月 1日 至 2009年6月30日	構成比	自 2010年4月 1日 至 2010年6月30日	構成比	
売 上	情報・通信システム	359,640	17 %	348,976	14 %	97 %
	電力システム	169,349	8	177,818	7	105
	社会・産業システム	246,822	11	231,606	10	94
	電子装置・システム	204,259	9	250,270	10	123
	建設機械	127,932	6	162,026	7	127
	高性能材料	273,389	13	345,521	14	126
	オートモティブシステム	127,573	6	175,778	7	138
	コンポーネント・デバイス	167,418	8	201,950	8	121
	デジタルメディア・民生機器	212,176	10	256,693	11	121
	金融サービス	90,109	4	94,235	4	105
	その他の	176,532	8	179,921	8	102
高	小計	2,155,199	100	2,424,794	100	113
	消去及び全社	△262,298	—	△272,228	—	—
	合計	1,892,901	—	2,152,566	—	114
業 損 益	情報・通信システム	5,297	— %	184	0 %	3 %
	電力システム	1,480	—	4,639	6	313
	社会・産業システム	△3,875	—	2,528	3	—
	電子装置・システム	△11,810	—	5,391	6	—
	建設機械	△1,652	—	6,940	8	—
	高性能材料	△3,245	—	26,208	31	—
	オートモティブシステム	△13,082	—	4,257	5	—
	コンポーネント・デバイス	△10,219	—	16,799	20	—
	デジタルメディア・民生機器	△13,533	—	7,114	8	—
	金融サービス	2,095	—	5,153	6	246
	その他の	1,922	—	6,002	7	312
損	小計	△46,622	—	85,215	100	—
	消去及び全社	△3,974	—	3,260	—	—
	合計	△50,596	—	88,475	—	—

(注) 1.各部門の売上高は、部門間内部売上高を含んでいます。

2.2010年3月期決算より、セグメント区分の変更を行っています。事業部門別の数値は、新区分にて表示しています。

(2)国内・海外売上高

(単位:百万円)

	2009年度第1四半期		2010年度第1四半期		前年 同期比
	自 2009年4月 1日 至 2009年6月30日	構成比	自 2010年4月 1日 至 2010年6月30日	構成比	
国内売上高	1,100,667	58 %	1,173,224	55 %	107 %
ア ジ ア	357,052	19	502,974	23	141
北 米	172,362	9	193,017	9	112
欧 州	178,809	10	187,645	9	105
その他の地域	84,011	4	95,706	4	114
海外売上高	792,234	42	979,342	45	124
合 計	1,892,901	100	2,152,566	100	114

## 注記事項

当社は、米国で一般に認められた会計原則に基づいて四半期連結財務諸表を作成しています。

### 1. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

#### [税金費用]

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する実効税率を永久差異・税額控除・評価性引当金等を考慮して合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

### 2. 会計処理基準に関する事項の変更

当第1四半期連結累計期間の期首より、米国財務会計基準審議会の会計基準編纂書 (Accounting Standards Codification: 以下、「ASC」という) 860「譲渡及びサービス業務」及び ASC810「連結」の新たな規定を適用しています。本規定の適用により、期首時点より、証券化において利用していた特定の特別目的会社及び信託勘定が連結され、従来売却処理していた売上債権等の譲渡取引の一部について、担保付の借入と類似した方法で処理しています。

### 3. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

### 4. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

## 2011年3月期 第1四半期決算補足資料

### 1. 連結決算の概要

	2010年3月期	2011年3月期	
	第1四半期 (実績)	第1四半期(4~6月) (実績)	前年同期比
売上高(億円)	18,929	21,525	114%
営業利益(損失)(億円)	△ 505	884	—
対売上高比率(%)	△ 2.7	4.1	—
税引前四半期純利益(損失) (億円)	△ 808	1,442	—
非支配持分控除前 四半期純利益(損失)(億円)	△ 907	1,174	—
当社に帰属する 四半期純利益(損失)(億円)	△ 826	860	—
為替レート(円/ドル) <sup>*1</sup>	97	92	—
金融収支(億円)	△ 14	△ 9	—

\*1 在外会社損益計算書換算レート

	2010年3月期末(実績)	2011年3月期 第1四半期末(実績)
手元資金(億円)	6,311	7,083
有利子負債(億円) <sup>*2</sup>	23,671	30,922
有利子負債(億円) <sup>*3</sup>	23,671	24,860
D/Eレシオ(非支配持分含む) <sup>*2</sup> (倍)	1.04	1.32
D/Eレシオ(非支配持分含む) <sup>*3</sup> (倍)	1.04	1.06
従業員数(人)	359,746	359,184
国内	230,948	224,851
海外	128,798	134,333
連結子会社数 (含む、変動持分事業体)(社)	900	882
国内	365	353
海外	535	529

\*2 証券化事業体の連結に伴う負債(流動/固定)を含む。

\*3 証券化事業体の連結に伴う負債(流動/固定)を含まない。

### 2. 連結部門別海外売上高<sup>\*4\*5</sup>

(単位:億円)

	2010年3月期	2011年3月期	
	第1四半期 (実績)	第1四半期(4~6月) (実績)	前年同期比
情報・通信システム	854	934	109%
電力システム	680	747	110%
社会・産業システム	595	558	94%
電子装置・システム	1,016	1,372	135%
建設機械	947	1,293	137%
高機能材料	1,070	1,350	126%
オートモティブシステム	527	759	144%
コンポーネント・デバイス	1,179	1,490	126%
デジタルメディア・民生機器	1,017	1,240	122%
金融サービス	123	117	96%
その他	181	222	123%
小計	8,194	10,086	123%
消去及び全社	△ 272	△ 293	—
合計	7,922	9,793	124%

\*4 2010年3月期決算より、セグメント区分の変更を行っています。事業部門別の数値は、新区分にて表示しています。

\*5 当期から、前年同期も含め、連結部門別海外売上高は内部取引を含めています。

3. 連結設備投資額(完成ベース)<sup>\*4</sup>

(単位:億円)

	2010年3月期		2011年3月期	
	第1四半期 (実績)	第1四半期(4~6月) (実績)	前年同期比	
情報・通信システム	83	54	66%	
電力システム	85	28	33%	
社会・産業システム	44	30	69%	
電子装置・システム	26	31	119%	
建設機械	65	57	88%	
高機能材料	130	114	88%	
オートモティブシステム	46	25	55%	
コンポーネント・デバイス	89	83	93%	
デジタルメディア・民生機器	33	25	77%	
金融サービス	761	656	86%	
その他	71	50	70%	
小計	1,438	1,157	81%	
消去及び全社	△ 59	△ 15	—	
合計	1,378	1,142	83%	
うち一般用	643	469	73%	
うち営業用	734	673	92%	

4. 連結減価償却費<sup>\*4</sup>

(単位:億円)

	2010年3月期		2011年3月期	
	第1四半期 (実績)	第1四半期(4~6月) (実績)	前年同期比	
情報・通信システム	107	83	78%	
電力システム	54	43	81%	
社会・産業システム	61	53	87%	
電子装置・システム	49	33	68%	
建設機械	94	87	93%	
高機能材料	186	171	92%	
オートモティブシステム	83	67	81%	
コンポーネント・デバイス	158	134	84%	
デジタルメディア・民生機器	62	49	79%	
金融サービス	150	150	100%	
その他	79	68	86%	
小計	1,087	943	87%	
消去及び全社	5	7	147%	
合計	1,092	950	87%	
うち一般用	895	751	84%	
うち営業用	197	199	101%	

5. 連結研究開発費<sup>\*4</sup>

(単位:億円)

	2010年3月期		2011年3月期	
	第1四半期 (実績)	第1四半期(4~6月) (実績)	前年同期比	
情報・通信システム	185	197	106%	
電力システム	34	39	116%	
社会・産業システム	41	44	108%	
電子装置・システム	95	99	104%	
建設機械	33	39	117%	
高機能材料	106	113	106%	
オートモティブシステム	109	104	95%	
コンポーネント・デバイス	168	177	105%	
デジタルメディア・民生機器	44	59	133%	
金融サービス	0	0	134%	
その他	8	7	99%	
全社(本社他)	37	42	113%	
合計	866	925	107%	
対売上高比率(%)	4.6	4.3	—	

## 6. 情報・通信システム

### (1) 売上高・営業利益<sup>\*6</sup>

(単位: 億円)

	2010年3月期		2011年3月期	
	第1四半期		第1四半期(4~6月)	
	(実績)		(実績)	
売上高	3,596	3,489	97%	
ソフトウェア/サービス	2,368	2,336	99%	
ソフトウェア	355	356	100%	
サービス	2,013	1,980	98%	
ハードウェア	1,228	1,152	94%	
ストレージ <sup>*7</sup>	403	460	114%	
サーバ <sup>*8</sup>	122	100	82%	
PC <sup>*9</sup>	70	56	80%	
通信ネットワーク	323	299	93%	
その他	310	235	76%	
営業利益	52	1	3%	

<sup>\*6</sup> 各製品等の数値は、情報・通信システム部門の内部取引相殺消去後の数値です。  
2010年3月期決算より、セグメント区分の変更を行っています。2010年3月期第1四半期の数値については新区分にて表示しています。

<sup>\*7</sup> ディスクアレイサブシステム等

<sup>\*8</sup> 汎用コンピュータ、UNIXサーバ等

<sup>\*9</sup> クライアントPC(ビジネス用のみ)、PCサーバ等

### (2) ストレージソリューション事業

(単位: 億円)

	2010年3月期		2011年3月期	
	第1四半期		第1四半期(4~6月)	
	(実績)		(実績)	
売上高	690	740	107%	

## 7. ハードディスクドライブ事業<sup>\*10\*11</sup>

連結決算上の計上時期	2010年3月期			2011年3月期						
	第1四半期	第2四半期	第2四半期 連結累計期間	第1四半期 (4~6月)		第2四半期 (7~9月)		第2四半期連結累計期間 (4~9月)		
	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	前年同期比	(速報)	前年同期比	(速報)	前年同期比	
出荷時期	2009年1-3月	2009年4-6月	2009年1-6月	2010年1-3月		2010年4-6月		2010年1-6月		
売上高	億円	977	1,080	2,056	1,323	135%	1,384	128%	2,707	132%
	百万米ドル	1,026	1,109	2,135	1,459	142%	1,504	136%	2,963	139%
営業利益 (損失)	億円	△ 54	△ 31	△ 86	197	—	171	—	368	—
	百万米ドル	△ 57	△ 32	△ 89	217	—	186	—	403	—
出荷台数(万台) <sup>*12</sup>	1,920	2,230	4,150	2,650	138%	2,820	126%	5,470	132%	
民生・ 情報機器	2.5インチ	1,020	1,170	2,190	1,570	154%	1,660	141%	3,230	147%
	3.5インチ	760	870	1,640	780	102%	820	94%	1,600	98%
サーバ	110	120	230	150	130%	190	157%	340	144%	
エマージング	22	44	66	78	360%	86	194%	165	248%	
外付けHDD	—	22	22	80	—	66	295%	146	—	

<sup>\*10</sup> ハードディスクドライブ事業は、12月決算会社である日立グローバルストレージテクノロジーズ(日立GST)が行っており、3月決算会社である当社の2011年3月期第1四半期決算においては、日立GSTの2010年1-3月の数値を計上しています。

<sup>\*11</sup> 日立GSTは米ドルでの決算を行っており、円での数値は為替影響を含んだ換算値です。

<sup>\*12</sup> 出荷台数は10万台未満を四捨五入しており、エマージングと外付けHDDは1万台未満を四捨五入しています。